

石破大臣におかれましては地方創生担当大臣にご就任以来大変なご配慮賜わりありがたく、また今後大いに期待を致して居ります。

私共千葉県南部の地域は浜田靖一先生の選挙区であり、日頃から浜田先生とは大変親しく、指導、援助を頂いておりますので石破大臣への親近感、好感を持つ人達の多い所であります。

私共の地域はお陰様でアクアライン効果等もあり、日本では数少ない脚光を浴びる地域としてマスコミ等で報じられておりますが、実際には大型店、大型チェーン店のむしり取るような商法によって県下全域で在来の中小零細商工サービス業等は壊滅状態であります。

先日、地方活性センター理事長椎川忍氏のエッセーに「政府によって様々な活性政策が出されて来たが、国の政策が一環してグローバルな経済競争の中で勝ち抜く国づくりのために大都市、大企業中心の経済発展に主眼を置き、それによって地方が傷んだ部分を手当てすると言う考えを展開されてきたことが地方に自立を失わせてしまったのである。これでは国民の共感を得られないし、政策の効果も上がらない、何よりも国民全体が日本の国土の成り立ち、民族の歴史を正しく理解しそれらが培ってきた西洋と異なる日本文化の価値を再認識から始めるべきである…」とあります。戦後、荒廃した日本の狭い資源の無い国土の中でどう再生するかの方策として、分かち合い、助け合い、共に生きていくと言う日本古来の先人たちの教えから「大店法」(大企業も中小零細企業も共に助け合い分かち合って生きよう)が生まれた。日本人の素晴らしい知恵であり、西洋の市場経済とは全く異なる法でありました。私は今、痛切に思っております。これによって日本は世界の経済大国として、力強く歩み始めたのでありましたが、アメリカ、ロシアの冷戦が終わってアメリカが愕然としたのは、戦敗国の日本が世界一の債権国であり、アメリカは世界一の債務国となったことだったと思います。やがて日本との貿易摩擦が始まり、プラザ合意を迫り、更に止め刺す様に「大店法」をブッシュ大統領によって小泉首相は廃止させられ、アメリカの戦略通り日本の中小零細企業は壊滅して、空白の 20 年デフレ不況が続いて来たのだと私達中小零細業の者達は皆思っております。

地方創生は石破大臣の言われる通り、やる気を失ったものへの補助、援助ではありません。

日本の経済はグローバルとローカルのあり方を別途の政策を持つべきであります。国内では大型店、大型チェーン店はもう限界であり、不採算店の撤退も始まるでしょう。年金で暮らせるつもりだった老後は、70～80 歳まで働かなければならないでしょう。中高齢者が働けるところは中小零細業界であり、小さな自営業であります。韓国の格差社会がすでに証明している通りであります。私は地方の小さなまちの商工会議所の会頭であり、表現力も乏しいものでありますが、今地方の人々の夢と希望を奪い、やる気を失わせたらもう二度と再起する気力、後を継ぐ者達の意欲を無くしてしまうと恐れるからであります。

是非、大店法廃止以前の法、施策の再検討をお願い申し上げ、中小零細企業で働く人達、高齢者の老後を託せる地方創生にお力をお貸し下さる様心よりお願い申し上げ、石破大臣の更なるご活躍を期待致すと共に、一層のご健在をお祈り申し上げます。

敬白

平成 27 年 6 月 10 日

秋元秀夫